



平成21年3月期決算

及び 新中期経営計画説明会

2009年5月14日

株式会社 明 電 舎

第一部

平成21年3月期 決算

2008年度 連結会社の状況

◆連結子会社数(2008年度末38社)

変更なし

◆持分法適用会社(2008年度末6社)

変更なし

2008年度 連結損益計算書

単位:百万円

	2007年度	2008年度	対前年 増減	2008年度 当初計画
受注高	213,148	188,803	△24,345	225,000
売上高	203,514	198,797	△4,716	215,000
営業利益	7,585	4,085	△3,500	9,000
経常利益	5,220	1,423	△3,796	6,000
当期純利益	2,405	△1,083	△3,488	3,000

設備投資額	14,151	8,217	△5,934	8,500
減価償却費	6,334	7,796	1,462	8,500
研究開発費	6,529	6,938	409	8,700

2008年度 連結貸借対照表

資産の部	前期末	当期末	増減
現金及び預金	10,283	3,200	△7,082
受取手形及び売掛金	72,382	62,928	△9,454
棚卸資産	37,231	37,253	21
繰延税金資産	2,829	3,601	772
その他	9,362	7,426	△1,936
貸倒引当金	△915	△1,094	△179
流動資産計	131,174	113,315	△17,858
有形固定資産	66,822	65,909	△912
無形固定資産	3,520	3,368	△152
投資その他の資産	34,897	31,571	△3,326
固定資産計	105,240	100,849	△4,391
資産合計	236,414	214,164	△22,249

負債・純資産の部	前期末	当期末	増減
支払手形及び買掛金	41,237	31,057	△10,179
短期借入金	16,783	48,952	32,169
CP	30,000	—	△30,000
その他	40,734	38,159	△2,575
流動負債計	128,756	118,169	△10,586
長期借入金	26,232	19,986	△6,246
退職給付引当金	17,193	19,342	2,148
その他	4,056	3,964	△92
固定負債計	47,483	43,293	△4,189
負債合計	176,239	161,463	△14,776
資本金	17,070	17,070	—
資本剰余金	13,204	13,197	△7
利益剰余金	21,625	19,180	△2,445
自己株式	△76	△115	△38
株主資本計	51,823	49,331	△2,491
評価・換算差額等	6,178	1,373	△4,805
少数株主持分	2,173	1,996	△176
純資産合計	60,175	52,701	△7,473
負債及び純資産合計	236,414	214,164	△22,249

2008年度 連結キャッシュフロー

単位:百万円

	2007年度	2008年度	増減
営業活動によるキャッシュフロー	4,350	7,253	2,903
投資活動によるキャッシュフロー	△12,869	△8,781	4,088
財務活動によるキャッシュフロー	13,116	△5,183	△18,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△335	△406
現金及び現金同等物の増減額	4,668	△7,046	△11,715
現金及び現金同等物の期首残高	5,486	10,168	4,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	13	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	10,168	3,122	△7,046

2008年度セグメント別売上高・営業損益

単位:百万円

事業分野		2007年度	2008年度	対前年増減
社会システム事業分野	売上高	111,249	122,163	10,914
	営業利益	3,696	3,063	△632
産業システム事業分野	売上高	63,711	48,041	△15,670
	営業利益	2,274	△435	△2,709
エンジニアリング事業分野	売上高	23,746	23,530	△216
	営業利益	1,653	1,365	△287
不動産事業分野	売上高	1,039	3,002	1,963
	営業利益	136	901	764
その他の事業分野	売上高	29,094	26,586	△2,507
	営業利益	763	302	△460
全社又は消去	売上高	△25,327	△24,527	800
	営業利益	△937	△1,112	△174
計	売上高	203,514	198,797	△4,716
	営業利益	7,585	4,085	△3,500

社会システム事業分野

単位:百万円

	2007年度	2008年度	増減	2008年度 当初計画
受注高	118,325	120,083	1,758	136,000
売上高	111,249	122,163	10,914	132,000
営業利益	3,696	3,063	△632	5,100
設備投資額	1,908	1,770	△138	3,150
減価償却費	2,255	2,760	504	2,600
研究開発費	2,512	2,678	165	3,600

2008年度には一般民需向け受変電設備を含む(受注・売上高約80億円)

(受注) 下半期以降、国内民間需要が急激に減少

(売上高) ・前年度受注物件が寄与し、売上高増加
 ・水処理関連は大口リプレースを中心に堅調

(営業利益) 風力関連の大口売上はあったが、不稼働損による原価悪化をカバー出来ず

セグメント別状況

産業システム事業分野

単位:百万円

	2007年度	2008年度	増減	2008年度 当初計画
受注高	67,113	40,569	△26,543	55,200
売上高	63,711	48,041	△15,670	50,000
営業利益	2,274	△435	△2,709	2,900
設備投資額	2,218	3,159	941	2,150
減価償却費	1,016	1,347	330	1,500
研究開発費	1,920	1,756	△164	2,500

2007年度には一般民需向け受変電設備を含む(受注・売上高約90億円)

(受注)下半期の落ち込みが激しく、前年下半期の約半分にとどまった

(売上)・情報通信関連・・・前年同期比50%減

- ・電機システム関連・・・上半期までの売上高増が寄与し、多少の減
- ・動力計測関連・・・前年度受注物件が寄与し、売上は堅調

(営業利益)急激な負荷の減少により稼働率が大幅に低下

エンジニアリング事業分野

単位:百万円

	2007年度	2008年度	増減	2008年度 当初計画
受注高	23,652	22,310	△1,341	26,200
売上高	23,746	23,530	△216	26,000
営業利益	1,653	1,365	△287	1,600
設備投資額	117	156	38	200
減価償却費	334	305	△29	300
研究開発費	192	172	△19	300

・重電技術サービス関連

受注・売上ともに、景気の減速とともにメンテナンス計画の延期、予算削減の影響を受け、減少

・半導体技術サービス関連

半導体需要の急激な落ち込みによる生産ライン停止など厳しい状況

セグメント別状況

不動産事業分野

単位:百万円

	2007年度	2008年度	増減
受注高	1,200	3,042	1,842
売上高	1,039	3,002	1,963
営業利益	136	901	764
設備投資額	4,796	441	△4,354
減価償却費	549	927	378

2008年度 当初計画
2,100
2,100
700
450
1,100

その他の事業分野

	2007年度	2008年度	増減
受注高	28,925	26,310	△2,615
売上高	29,094	26,586	△2,507
営業利益	763	302	△460
設備投資額	449	410	△39
減価償却費	206	216	10
研究開発費	29	18	△11

2008年度 当初計画
32,400
30,000
700
550
250
—

2009年度 連結業績予想

単位:百万円

	2008年度	2009年度	対前年 増減
受注高	188,803	185,000	△3,803
売上高	198,797	180,000	△18,797
営業利益	4,085	3,000	△1,085
経常利益	1,423	1,000	△423
当期純利益	△1,083	500	1,583
設備投資額	8,217	5,200	△3,017
減価償却費	7,796	7,850	54
研究開発費	6,938	8,400	1,461

2009年度セグメント別売上高・営業損益予想

単位:百万円

事業分野		2008年度	2009年度	対前年増減
社会システム	売上高	122,163	117,000	△5,163
	営業利益	3,063	3,300	236
産業システム	売上高	48,041	28,000	△20,041
	営業利益	△435	△2,500	△2,064
エンジニアリング	売上高	23,530	21,800	△1,730
	営業利益	1,365	1,600	234
不動産事業	売上高	3,002	3,200	197
	営業利益	901	1,200	298
その他	売上高	26,586	35,000	8,413
	営業利益	302	400	97
全社又は消去	売上高	△24,527	△25,000	△472
	営業利益	△1,112	△1,000	112
計	売上高	198,797	180,000	△18,797
	営業利益	4,085	3,000	△1,085

第二部

新中期経営計画

1. はじめに

(1)「バリューアッププラン」の成果

海外事業体制の整備

不採算事業からの撤退や採算性向上の取り組み

新たな成長事業の種作り

(2)新中期経営計画「POWER 5」

POWER 5

「パワー ファイブ」

■ 「5つの力」を鍛える「5ヵ年」計画

Productivity **ものづくり力**

Originality **創造力**

Worldwide **グローバル展開力**

Environment **環境問題貢献力**

Resources **人財力**

スローガン:明電グループの挑戦 —ものづくり“POWER”で社会に貢献—

ビジョン(なりたい姿):

- ◆ 豊かな社会に貢献できる製品・サービスを社会インフラ・一般産業に提供することで、
お客様に安心や喜びをもたらし、且つ高い収益を実現している会社をめざす。
- ◆ さらに、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社をめざす。

2. POWER5 基本方針

(1) 成長・新事業の確立

(2) 民需・海外事業のさらなる開拓

(3) 「選択と集中」による収益力の改善

(4) 「ものづくり力」の強化

(5) CSR経営の普遍的推進

3. 具体的展開

(1) 注力する成長・新事業の展開

低炭素社会に貢献できるコンポーネント製品を選択・拡大

電気自動車用モータ・
インバータ事業

電気二重層
キャパシタ事業

電力変換製品事業

風力発電製品事業

真空コンデンサ事業

電気自動車用モータ・インバータ事業

『電気自動車用駆動装置で国内シェア
ナンバーワンの地位を確立』



三菱自動車工業様
i-MiEV(アイ・ミーブ)



EV用モータ・インバータ

- 三菱自動車工業株式会社様向けの納入を開始
⇒ 本事業に本格的に参入
- 量産技術、品質保証体制の整備に注力
- 年間売上高100億円規模(2013年度)の事業に育成

電力変換製品事業

『電力変換製品の拡販で、“新エネ・省エネの明電”を実現』



電力貯蔵用
変換装置



太陽光発電用
変換装置



- 中心は太陽光発電用変換装置と電力貯蔵用変換装置
⇒自然エネルギー利用による需要拡大を予想
- 製品開発、海外販売体制の整備を優先的に推進
市場の回復度合に応じ、生産体制整備も検討

電気二重層キャパシタ事業

『システム組み込み型に加え、単体販売も強化』



電気二重層キャパシタ式
瞬低補償装置



電気二重層キャパシタ

単品販売も強化

<用途>

- ピーク電力のカット
- 電力アシスト
- 回生利用

- 製品競争力を高めるとともに、省エネルギーを目的とする用途拡大を推進し、ユニット単体販売を強化

風力発電製品事業

『風力発電製品の販売・保守事業の確立』



日本製鋼所様風力発電システム



24時間監視の顧客センター

- 風力発電関連機器販売、メンテナンス事業にシフト
- 株式会社日本製鋼所様との協業を軸に展開
(風力用発電機、安定化装置)
- 年間売上高100億円規模(2013年度)の事業に育成
- 生産設備投資も検討

真空コンデンサ事業

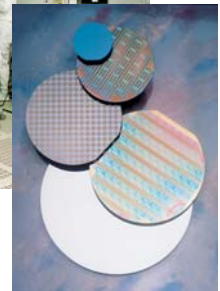
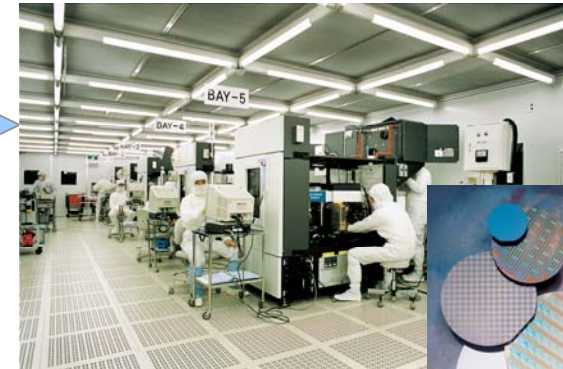
『新製品の開発・投入、生産体制整備で世界No.1を実現』



真空コンデンサ



半導体製造装置の
構成機器として
組み込まれている。



- 製品開発、改良により製品競争力を強化
- 半導体製造装置市場の動向を睨みつつ、生産体制整備も検討

(2) 既存重電事業の新規展開

既存重電事業については、収益レベルを維持させる戦略

その中でもその重電事業で培った豊富な技術・実績、エンジニアリングサービス力を新規市場に展開

水処理事業
(水処理装置、海外・産業)

電鉄事業

動計・搬送システム事業

水処理事業

『水処理エンジニアリング事業への変革』



水道事業包括業務



自家用水道システム
(WATERCUBE)

- 民間水処理分野、海外市場への進出で収益拡大
- 製品競争力を拡充し、水処理用電気品事業からO&Mまでを含む「水処理エンジニアリング事業」を目指す。

『電鉄事業を明電舎の一つの柱に育成』



電鉄用回生電力貯蔵装置
キャパポスト



電鉄用架線検測装置
カテナリーアイ

- 電力変換製品、車両用電装品などの新製品投入
- 東南アジア・中東を中心に海外展開を強化
- 年間売上高100億円規模(2013年度)の事業に育成

動計・搬送システム事業

『動力計測・搬送事業の一体運営で事業拡大』



シャシーダイナモ
(完成車両試験設備)



無人搬送車

- 電気自動車・ハイブリッド自動車用試験装置など、新製品開発を推進
- 実験請負事業の強化

4. POWER5 期間計画と数値目標

(1) 期間計画と施策

フェーズⅠ(09-10年度)

－成長基盤づくり期間－

新たな成長のため、さらに不採算事業の再編・絞り込みを行い、注力する事業へ経営資源を集中できる体質・体制を確立

フェーズⅡ(11-13年度)

－成長拡大期間－

フェーズⅠで構築した成長基盤を活かし、注力する事業への研究開発、生産拠点再編や設備投資の拡大により高い収益を獲得

(2) 数値目標(連結)

単位: 億円

	2008年度実績	2009年度予想	2013年度目標
売上高	1, 987	1, 800	2, 500
営業利益	40	30	125
経営利益	14	10	100
当期純利益	△10	5	60

海外売上高比率 2013年度目標**30%**(2008年度16%)

ROE 2013年度目標 **10%以上**

(参考)

単位:億円

		2008年度実績	2009年度予想	2013年度目標
社会システム	売上高	1, 221	1, 170	1, 620
	営業利益	30	33	75
産業システム	売上高	480	280	580
	営業利益	△4	△25	35
エンジニアリング	売上高	235	218	240
	営業利益	13	16	16
不動産	売上高	30	32	32
	営業利益	9	12	12
その他	売上高	265	350	370
	営業利益	3	4	7
全社又は消去	売上高	△245	△250	△342
	営業利益	△11	△10	△20
計	売上高	1, 987	1, 800	2, 500
	営業利益	40	30	125

注意事項

- 本資料に記述されている業績ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含みます。
- そのため、実際の業績は当社の予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。